

III 札幌市マンション管理適正化指針

この指針は、管理組合によるマンションの適正な管理が行われることが重要という認識の下に、管理組合によるマンションの管理の適正化を推進するため、必要な事項を定めるものです。

1 管理組合によるマンションの管理の適正化の基本的方向

マンションは、札幌市における重要な居住形態であり、その適切な管理は、マンションの区分所有者等だけでなく、社会的にも要請されているところです。このようなマンションの重要性に鑑み、マンションを社会的資産として、この資産価値をできる限り保全し、かつ、快適な居住環境が確保できるように、以下の点を踏まえつつ、マンションの管理を行うことを基本とするべきです。

(1) マンションの管理の主体は、マンションの区分所有者等で構成される管理組合であり、管理組合は、区分所有者等の意見が十分に反映されるよう、また、長期的な見通しを持って、適正な運営を行うことが必要です。特に、その経理は、健全な会計を確保するよう、十分な配慮がなされる必要があります。

また、第三者に管理事務を委託する場合は、その内容を十分に検討して契約を締結する必要があります。

(2) 管理組合を構成するマンションの区分所有者等は、管理組合の一員としての役割を十分認識して、管理組合の運営に関心を持ち、積極的に参加する等、その役割を適切に果たすよう努める必要があります。

(3) マンションの管理には専門的な知識を要する事項が多いため、管理組合は、問題に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の支援を得ながら、主体性を持って適切な対応をするよう心がけることが重要です。

(4) さらに、マンションの状況によっては、外部の専門家が、管理組合の管理者等又は役員に就任することも考えられますが、その場合には、マンションの区分所有者等が当該管理者等又は役員の選任や業務の監視等を適正に行うとともに、監視・監督の強化のための措置等を講じることにより適正な業務運営を担保することが重要です。

2 マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項

(1) 管理組合の運営

管理組合の自立的な運営は、マンションの区分所有者等の全員が参加し、その意見を反映することにより成り立つものです。そのため、管理組合の運営は、情報の開示、運営の透明化等、開かれた民主的なものとする必要があります。

また、集会は、管理組合の最高意思決定機関です。したがって、管理組合の**管理者等***は、その意思決定にあたっては、事前に必要な資料を整備し、集会において適切な判断が行われるよう配慮する必要があります。

管理組合の管理者等は、マンションの管理の目的が達成できるように、法令等を遵守し、マンションの区分所有者等のため、誠実にその職務を執行する必要があります。

(2) 管理規約

管理規約は、マンション管理の最高自治規範であることから、管理組合として管理規約を作成する必要があります。その作成に当たっては、管理組合は、建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。以下「区分所有法」という。）に則り、「**マンション標準管理規約***」を参考として、当該マンションの実態及びマンションの区分所有者等の意向を踏まえ、適切なものを作成し、必要に応じてその改正を行うこと、これらを十分周知することが重要です。さらに、快適な居住環境を目指し、マンションの区分所有者等間のトラブルを未然に防止するために、**使用細則***等マンションの実態に即した具体的な住まい方のルールを定めておくことも重要です。

また、管理費等の滞納など管理規約又は使用細則等に違反する行為があった場合、管理組合の管理者等は、その是正のため、必要な勧告、指示等を行うとともに、法令等に則り、少額訴訟等その是正又は排除を求める法的措置をとることが重要です。

(3) 共用部分の範囲及び管理費用の明確化

管理組合は、マンションの快適な居住環境を確保するため、あらかじめ、共用部分の範囲及び管理費用を明確にし、トラブルの未然防止を図ることが重要です。

特に、専有部分と共用部分の区分、専用使用部分と共用部分の管理及び駐車場の使用等に関してトラブルが生じることが多いことから、適正な利用と公平な負担が確保されるよう、各部分の範囲及びこれに対するマンションの区分所有者等の負担を明確に定めておくことが重要です。

(4) 管理組合の経理

管理組合がその機能を発揮するためには、その経済的基盤が確立されている必要があります。このため、管理費及び修繕積立金等について必要な費用を徴収するとともに、管理規約に基づき、これらの費目を帳簿上も明確に区分して経理を行い、適正に管理する必要があります。

また、管理組合の管理者等は、必要な帳票類を作成してこれを保管するとともに、マンションの区分所有者等の請求があった時は、これを速やかに開示することにより、経理の透明性を確保する必要があります。

(5) 長期修繕計画の作成及び見直し等

マンションの快適な居住環境を確保し、資産価値の維持向上を図るためには、適時適切な維持修繕を行うことが重要です。特に、経年による劣化に対応するため、あらかじめ長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を積み立てておく必要があります。

長期修繕計画の作成及び見直しにあたっては、国が定める「長期修繕計画様式」、「**長期修繕計画作成ガイドライン***・同コメント」を参考に、必要に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の意見を求め、また、あらかじめ建物診断等を行って、その計画を適切なものとするよう配慮する必要があります。長期修繕計画の実効性を確保するためには、修繕内容、資金計画を適正かつ明確に定め、それらをマンションの区分所有者等に十分周知させることが必要です。

管理組合の管理者等は、維持修繕を円滑かつ適切に実施するため、設計に関する図書等を保管することが重要です。

また、この図書等について、マンションの区分所有者等の求めに応じ、適時閲覧できるようにすることが重要です。

なお、建設後、相当の期間が経過したマンションにおいては、長期修繕計画の検討を行う際には、必要に応じ、建替え等についても視野に入れて検討することが望まれます。建替え等の検討にあたっては、その過程をマンションの区分所有者等に周知させるなど透明性に配慮しつつ、各区分所有者等の意向を十分把握し、合意形成を図りながら進める必要があります。

(6) 発注等の適正化

管理業務の委託や工事の発注等については、事業者の選定に係る意思決定の透明性確保や利益相反等に注意して、適正に行われる必要がありますが、とりわけ外部の専門家が管理組合の管理者等又は役員に就任する場合においては、マンションの区分所有者等から信頼されるような発注等に係るルールの整備が必要です。

(7) 良好な居住環境の維持及び向上

マンションの資産価値や良好な居住環境を維持する観点から、防災に係る計画の作成・周知や訓練の実施、被災時を想定した管理規約上の取り決め、火災保険への加入等、管理組合としてマンションにおける防災・減災や防犯に取り組むことが重要です。

また、防災・減災、防犯に加え、日常的なトラブルの防止などの観点からも、マンションにおけるコミュニティ形成は重要なものであり、管理組合においても、区分所有法に則り、良好なコミュニティの形成に積極的に取り組むことが重要です。一方、自治会及び町内会等(以下「自治会」という。)は、管理組合と異なり、各居住者が各自の判断で加入するものであることに留意するとともに、特に管理費の用途については、マンションの管理と自治会活動の範囲・相互関係を整理し、管理費と自治会費の徴収、支出を分けて適切に運用する必要があります。

なお、このように適切な峻別や、代行徴収に係る負担の整理が行われるのであれば、自治会費の徴収を代行することや、防災や美化などのマンションの管理業務を自治会が行う活動と連携して行うことも差し支えありません。

(8) その他配慮すべき事項

マンションが団地を構成する場合には、各棟固有の事情を踏まえつつ、全棟の連携をとって、全体としての適切な管理がなされるように配慮することが重要です。

複合用途型マンションにあつては、住宅部分と非住宅部分との利害の調整を図り、その管理、費用負担等について適切な配慮をすることが重要です。

また、管理組合は、組合員名簿や居住者名簿の管理方法等、個人情報の取り扱いに当たっては、**個人情報の保護に関する法律*** (平成 15 年法律第 57 号) による個人情報取扱事業者としての義務を負うことに十分に留意する必要があります。

3 マンションの管理の適正化のためにマンションの区分所有者等が留意すべき事項

マンションを購入しようとする者は、マンションの管理の重要性を十分認識し、売買契約だけでなく、管理規約、使用細則、管理委託契約、長期修繕計画等、管理に関する事項に十分に留意することが重要です。

また、管理組合及びマンションの区分所有者等は、マンションを購入しようとする者に対するこれらの情報の提供に配慮する必要があります。

マンションの区分所有者等は、その居住形態が戸建てとは異なり、相隣関係等に配慮を要する住まい方であることを十分に認識し、その上で、マンションの快適かつ適正な利用と資産価値の維持を図るため、管理組合の一員として、進んで、集会その他の管理組合の管理運営に参加するとともに、定められた管理規約、集会の決議等を遵守する必要があります。そのためにも、マンションの区分所有者等は、マンションの管理に関する法律等についての理解を深めることが重要です。

専有部分の賃借人等の占有者は、建物又はその敷地若しくは附属施設の使用方法につき、マンションの区分所有者等が管理規約又は集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負うことに十分に留意することが必要です。

4 マンションの管理の適正化のための管理委託に関する事項

管理組合は、マンションの管理の主体は管理組合自身であることを認識したうえで、管理事務の全部又は一部を第三者に委託しようとする場合は、その委託内容を十分に検討し、書面又は電磁的方法(管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の承諾を得た場合に限る。)をもって管理委託契約を締結することが重要です。

管理委託契約先を選定する場合には、管理組合の管理者等は、事前に必要な資料を収集し、マンションの区分所有者等にその情報を公開するとともに、マンション管理業者の行う説明会を活用し、適正な選定がなされるように努める必要があります。

管理委託契約先が選定されたときは、管理組合の管理者等は、説明会等を通じてマンションの区分所有者等に対し、当該契約内容を周知するとともに、マンション管理業者の行う管理事務の報告等を活用し、管理事務の適正化が図られるよう努める必要があります。

万一、マンション管理業者の業務に関して問題が生じた場合には、管理組合は、当該マンション管理業者にその解決を求めるとともに、必要に応じ、マンション管理業者の所属する団体にその解決を求める等の措置を講じる必要があります。

5 札幌市の地域特性等を踏まえ、マンションの管理の適正化に向けて留意が求められる事項

以下は、札幌市の地域特性等を踏まえ、管理の適正化に向けて留意が求められる事項として札幌市が“推奨”するものであるため、マンション管理適正化法第5条の4に基づく管理計画の認定基準には含まれません。

(1) 長期修繕計画に関して

長期修繕計画は、次に掲げる不確定な事項を含んでいることから、5年程度ごとに調査・診断を行い、その結果に基づいて見直すことが重要です。

ア 建物及び設備の劣化の状況

イ 社会的環境及び生活様式の変化

ウ 新たな材料、工法等の開発及びそれによる修繕周期、単価等の変動

エ 修繕積立金の運用益、借入金の金利、物価、工事費価格、消費税率等の変動

また、積雪寒冷地である札幌市の特色として、以下の事項についても、考慮することが重要です。

オ アの建物及び設備の劣化の状況に関して、外壁等のひび割れに侵入した水や結露水が冬期間に凍結、融解を繰り返すことで、劣化が急激に進展する場合があること。

カ ウの材料、工法等の採用時には、寒冷地仕様になっているか十分なヒアリングを実施すること。

なお、見直しが必要となった場合、見直す内容や規模などにもよりますが、見直しには一定の期間（おおむね1～2年）を要する場合もあることから、見直しについても計画的に行う必要があります。

(2) 管理費に関して

積雪寒冷地である札幌市では、管理費として除雪やロードヒーティングなどの費用が必要となります。そのため、ロードヒーティング等の費用削減や、除雪・ヒーティング範囲の見直し等を定期的に検討することを推奨します。

(3) 管理組合総体としての窓口設置について

管理組合は、マンションの維持管理等に関する情報を受け取るための手段を講じる必要があります。例として、管理組合名義の郵便受けの設置等が有効です。

(4) 防災について

定期的に敷地及び建物の点検を実施するとともに、本市ハザードマップ等から想定される水害や地震、土砂災害等の被害の状況を把握し、災害時に備えた定期的な防災訓練の実施などを定めた防災規約の作成や居住者名簿の定期更新を行うことを推奨します。

(5) 耐震について

札幌市では耐震改修促進計画を策定し建築物の耐震化を促進しています。昭和56年(1981年)以前に建てられた、いわゆる旧耐震基準のマンションは耐震診断を実施し、耐震性が不十分なものは、耐震改修や建替え等について検討・実施することを推奨します。

(6) 省エネについて

居住環境の向上を図るとともに、脱炭素社会に向けた取組として、断熱性、温熱環境の向上につながる省エネルギーフォームや、大規模修繕工事等に合わせた外壁断熱改修や窓断熱改修、再生可能エネルギー設備の設置などの検討・実施を推奨します。

別紙1 助言、指導及び勧告を行う際の判断基準の目安

マンション管理適正化法第5条の2に基づき、管理組合の管理者等に対して助言、指導及び勧告を行う際の判断基準の目安を下表のとおりとします。

区分	基準の目安
管理組合の運営について	①管理者等が定められていない。 ②集会（総会）が年1回以上開催されていない。
管理規約について	③管理規約が存在しない、又は必要に応じた改正がされていない。
管理組合の経理について	④管理費と修繕積立金等の区分経理、適正管理がされていない。
長期修繕計画の作成及び見直しについて	⑤適時適切な維持修繕を行うための修繕積立金が積み立てられていない。
	⑥長期修繕計画が作成されていない、又は見直しがされていない。
	⑦計画的な大規模修繕工事等の実施時期に達しているが、合理的な理由もなく、大規模修繕工事等が行われていない。

(※下線部は札幌市の独自基準)

※助言・指導等に関する判断基準の目安の内容につきましては、国土交通省作成の「マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の2に基づく助言・指導及び勧告に関するガイドライン」（以下「助言・指導等に関するガイドライン」という。）をご覧ください。

（ホームページURL）

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000052.html



I
目的等
計画策定の

II
現状と課題
札幌市の
マンションの

III
適正化指針
札幌市
マンション管理

IV
今後の取組
について

V
資料編

別紙 2 管理計画の認定基準

マンション管理適正化法第5条の4に基づき、管理計画を認定する際の基準を下表のとおりとします。

区分	認定基準
管理組合の運営について	①管理者等が定められていること。 ②監事が選任されていること。 ③集会(総会)が年1回以上開催されていること。
管理規約について	④管理規約が作成されていること。 ⑤マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要なときの専有部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること。 ⑥マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付(又は電磁的方法による提供)について定められていること。
管理組合の経理について	⑦管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること。 ⑧修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと。 ⑨直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の3か月以上の滞納額が全体の1割以内であること。
長期修繕計画の見直しについて	⑩長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会にて決議されていること。 ⑪長期修繕計画の作成又は見直しが7年以内に行われていること。 ⑫長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が30年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が2回以上含まれるように設定されていること。 ⑬長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと。 ⑭長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと。 ⑮長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること。
その他	⑯管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、1年に1回以上は内容の確認を行っていること。 ⑰札幌市マンション管理適正化指針に照らして適切なものであること。

※認定基準の内容につきましては、国土交通省作成の「**マンションの管理の適正化の推進に関する法律第5条の3に基づくマンションの管理計画認定に関する事務ガイドライン**」(以下「認定ガイドライン」という。)をご覧ください。

なお、本計画の37～39ページに抜粋したものを掲載しております。

(ホームページURL)

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000052.html

